

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス 新規設定のお知らせ

2026年6月24日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社は、2026年7月14日に「iFreeNEXT スペース・テック株インデックス」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、宇宙産業の成長を享受する先進国企業に着目した株価指数「Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数（配当込み、円ベース）」（以下、当指数）に連動する投資成果をめざします。

なお当ファンドは、NISA成長投資枠*の対象ファンドです。

*NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



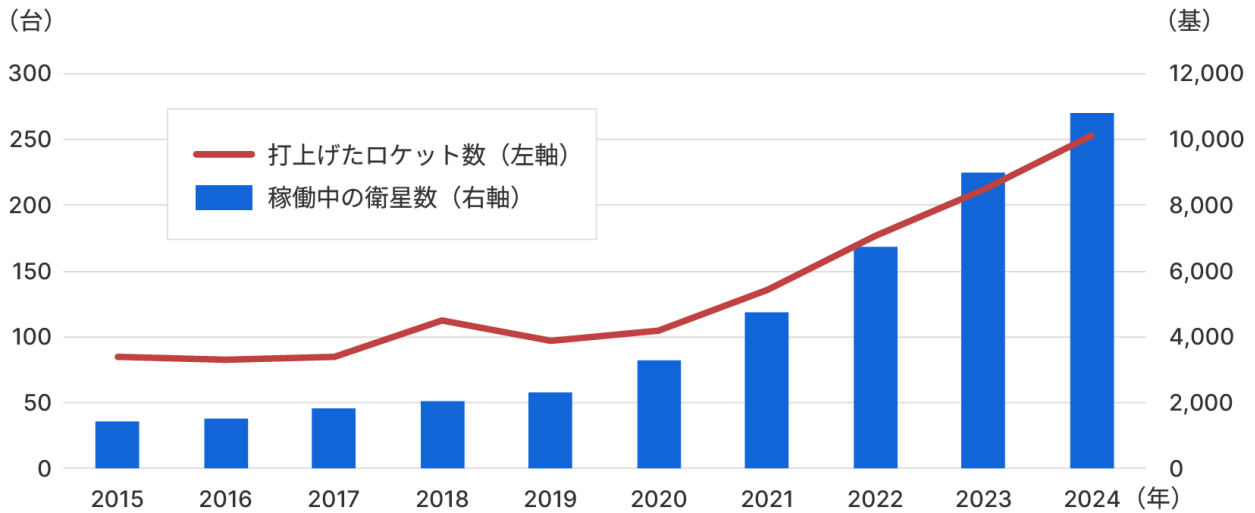
[特集ページはこちら ▶](#)

ファンド名	iFreeNEXT スペース・テック株インデックス
当初申込期間	2026年7月10日(金)から2026年7月13日(月)まで
当初設定日	2026年7月14日(火)
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税込)
取り扱い販売会社 (2026年6月24日時点)	SBI証券・楽天証券・マネックス証券

一層の拡大が期待できる宇宙産業の魅力

ロケットの打上げコスト低下により、通信や位置情報、地球観測にとどまらず、宇宙開発や宇宙インフラなど幅広い分野でビジネスが拡大しており、今後宇宙産業全体のさらなる発展が期待されています。

ロケットの打上げ数と衛星数の推移



※ロケットの打上げ数は、2026年1月発表（軌道投入用ロケットの打上げ成功のみカウント）。

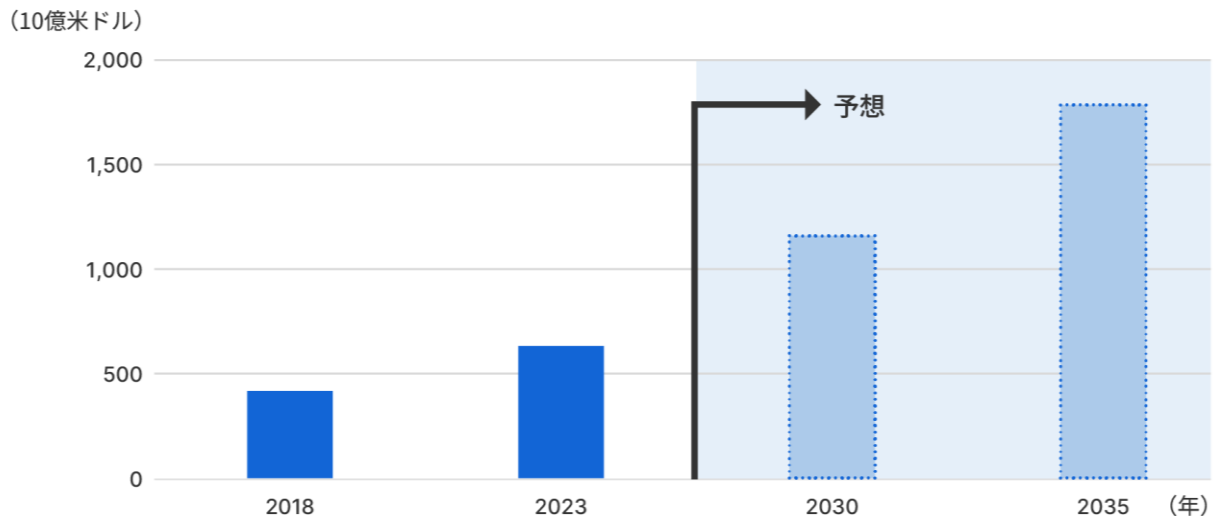
※稼働中の衛星数は、2025年1月発表の推定値。

(出所) Statista (Source: JSR)、内閣府資料より大和アセットマネジメント作成

宇宙産業の市場規模は約3倍へ

これまで拡大が続いてきた宇宙産業は、引き続きコスト低下等による民間企業の参入増加や安全保障等を目的とした政府投資の拡大により、今後12年で約3倍に拡大するとみられています。

宇宙産業における市場規模の推移



※2018年の数値はSpace Foundation (2020年7月発表)、2023年以降の数値はStatista (2024年4月発表) を使用。

(出所) Space Foundation、Statista (Source: McKinsey & Company) より大和アセットマネジメント作成

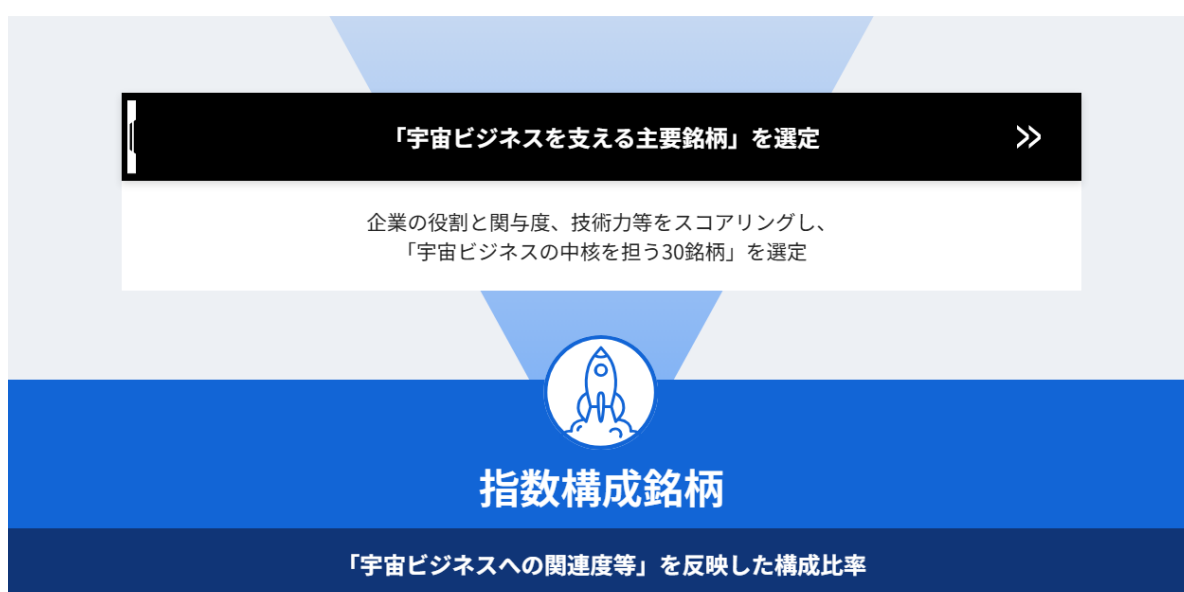
宇宙産業の成長を捉える新しい指数

当指数は、宇宙産業の成長の恩恵を受ける先進国株式で構成されます。企業の事業内容や売上構成、開示資料やニュース等を総合的に分析し、宇宙ビジネスの中核を担う30銘柄を選定するとともに、宇宙ビジネスの関連度や影響力、事業規模、時価総額等を考慮することで、各銘柄の構成比率が決定されます。

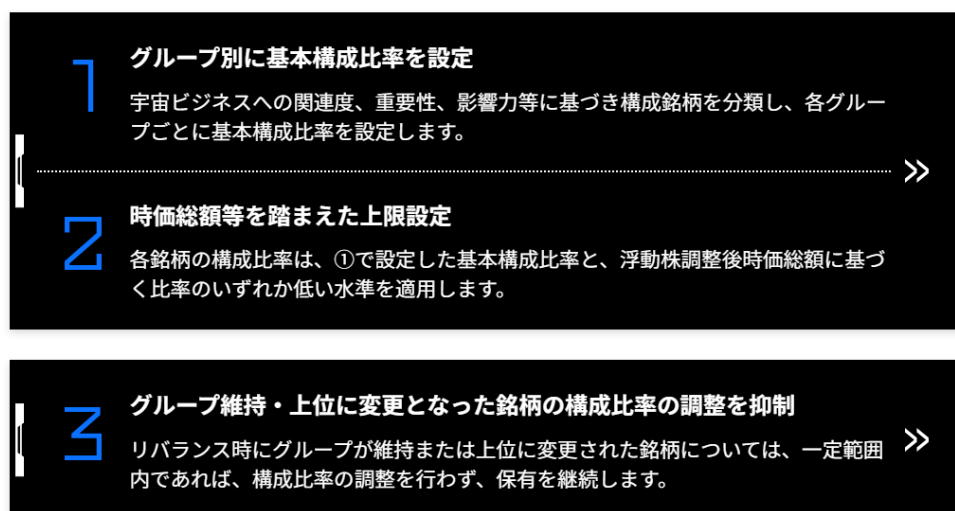
指数構築プロセスのイメージ



先進国株式のうち、**流動性や時価総額等の基準**を満たす銘柄



宇宙ビジネスへの関連度や影響力、事業規模、
時価総額等を考慮し、指数独自の構成比率を決定



なお、最終的な構成比率は、指数全体で100%となるよう再調整します。

※2026年5月末時点。

主要指数を上回るパフォーマンス

当指数と主要な株価指数の推移



※各指数は配当込み、円換算ベース。

※円換算は、大和アセットマネジメントが算出したものです。

※上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Akros、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

当指数の構成上位10銘柄 (2026年6月18日時点)

	銘柄名	国・地域	比率
1	スペースX	米国	17.0%
2	ロケット・ラボ	米国	7.9%
3	ピアサット	米国	4.2%
4	MDAスペース	カナダ	3.9%
5	イリジウム・コミュニケーションズ	米国	3.8%
6	グローバルスター	米国	3.8%
7	ファイアフライ・エアロスペース	米国	3.7%
8	ユーテルサット・コミュニケーションズ	フランス	3.6%
9	アピオ	イタリア	3.5%
10	ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス	米国	3.4%

※スペースXは、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組み入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所) Akrosより大和アセットマネジメント作成

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

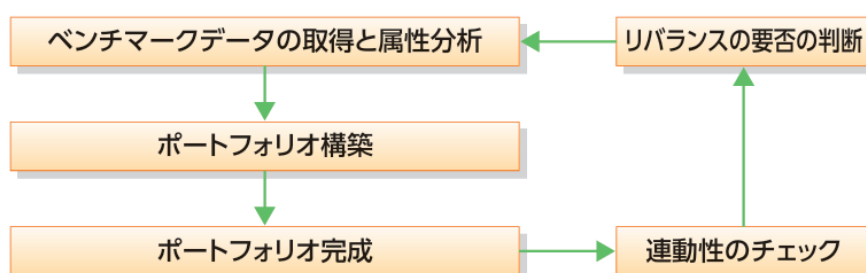
日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をAkros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をAkros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※効率性の観点から、日本を含む世界の株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)に投資する場合があります。

運用プロセス



Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数について

Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数は、宇宙産業の成長の恩恵を受ける先進国株式で構成されます。企業の事業内容や売上構成、開示資料やニュース等を総合的に分析し、宇宙ビジネスの中核を担う30銘柄を選定するとともに、宇宙ビジネスの関連度や影響力、事業規模、時価総額等を考慮することで、各銘柄の構成比率が決定されます。

「Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、円ベース)」は、「Akros グローバル宇宙テクノロジー株指数(配当込み、米ドル建て)」をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

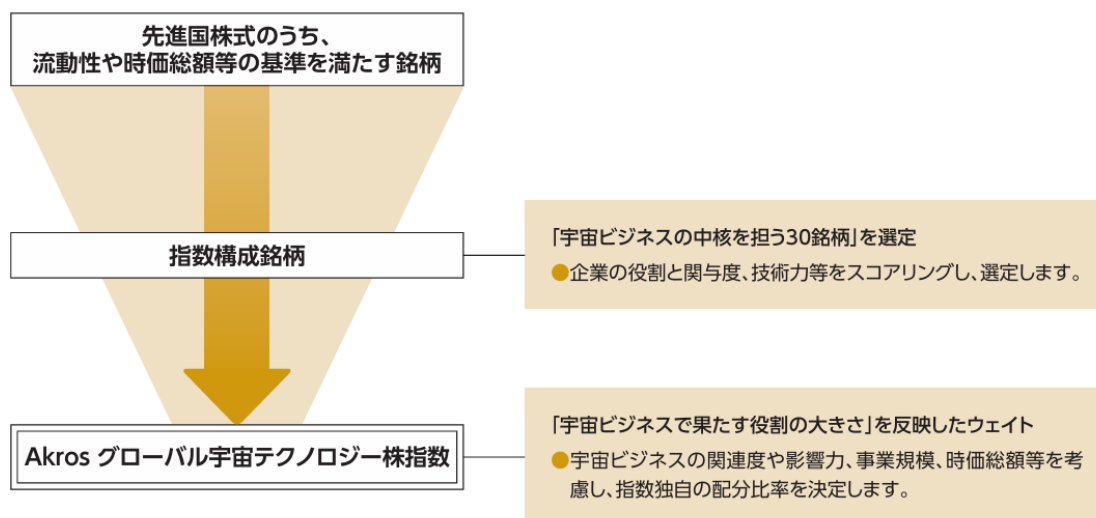
(注)「株式」…金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

指数構築プロセスのイメージ



※リバランスにおいては、値上がりによる銘柄の偏りを許容し、成長機会を維持しながら各銘柄の配分比率を決定します。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色の運用が行なわれないことがあります。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

分配方針

毎年7月13日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年7月13日(休業日の場合翌営業日)までとします。

● 分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

このiFreeNEXT スペース・テック株インデックスおよびスペース・テック株インデックス・マザーファンド(以下「本ファンド」といいます)は、AKROS TECHNOLOGIES, INC. (以下「AKROS」といいます)またはその関連会社(前記AKROSを含め、以下総称して「AKROS関係会社」といいます)が、後援、推奨、販売、または宣伝を行うものではありません。

AKROS関係会社は、本ファンドの所有者、受益者、投資主、または一般の公衆に対して、有価証券全般または本ファンドへの投資の妥当性、あるいは当該指数が市場全体のパフォーマンスを適切に反映する能力について、日本の「金融商品取引法」(1948年法律第25号、その後の改正を含む)および「投資信託及び投資法人に関する法律」(1951年法律第198号、その後の改正を含む)を含む適用法に基づき、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行わず、また、いかなる義務または責任も負わないものとします。

AKROS関係会社と大和アセットマネジメント株式会社(以下「ライセンサー」といいます)との関係は、特定の商標、商号、本指数のライセンス供与、ならびにAKROSとライセンサーとの間で締結された指数ライセンス契約に明示的に規定されたその他のサービスの提供に限定されます。本指数は、ライセンサーまたはファンドを考慮することなく、AKROSによって決定、構成、および算出されます。AKROSは、本指数の決定、構成、または算出において、ライセンサーまたはファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。AKROS関係会社は、当該ファンドの設定、管理、運営、または償還、ファンドの設定時期、発行されるファンドの値決めや残高、あるいはファンドの純資産価額や基準価額の決定または算定について、一切の責任を負わず、また関与もしていません。AKROS関係会社は、本ファンドの管理、販売、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。

AKROS関係会社は、本指数またはそこに含まれるいかなるデータの正確性、完全性、適時性、または継続的な利用可能性について保証するものではありません。AKROS関係会社は、過失、システム障害、またはその他の原因によるものであるかを問わず、誤り、欠落、遅延、利用不能、または中断について、一切の責任を負いません。AKROS関係会社は、ライセンサー、ファンドの受益者、またはその他の個人もしくは団体が、本指数またはそこに含まれるデータの使用により得られる結果、収益、または成果について、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証、表明、または確約も行いません。適用法で許容される最大限の範囲において、AKROS関係会社は、商品性、特定の目的または用途への適合性、非侵害性の保証、および日本国民法第562条から第564条(契約不適合責任)に基づく保証も含まれますが、これらに限定されない、明示的、黙示的または法定の全ての保証を明示的に否認します。

前項の規定を制限することなく、かつ適用法で許容される最大限の範囲において、いかなる場合においても、AKROS関係会社は、逸失利益、逸失収入、または日本国民法第416条第2項の意味における特別損害を含みますがこれらに限定されない、間接損害、付随的損害、特別損害、派生的損害、または模範的損害について、たとえAKROS関係会社がかかる損害の可能性について知らされていたか、または予見することができたとしても、一切の責任を負わないものとします。本免責事項のいかなる規定も、適用法に基づき除外または制限できない責任(AKROS関係会社の故意または重過失に起因する責任を含む)を排除または制限するものではありません。

本ファンドの購入者、販売者、受益者、またはその他の個人もしくは団体は、AKROSの書面による事前の許可を得ることなく、ファンドまたはその他の製品のスポンサー、推奨、マーケティング、またはプロモーションのためにAKROSの商号、商標、サービスマーク、またはロゴを使用または参照してはなりません。いかなる個人または団体も、AKROSからの事前の書面による許可なく、AKROSまたはAKROS関係会社と提携関係にあること、またはそれらから推奨を受けていることを主張することはできません。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、対象インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、費用等の要因により基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	①当初申込期間 1万口当たり1万円 ②継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込について

申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック(米国)の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	①当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ②継続申込期間 原則として、午後3時30分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
購入の申込期間	①当初申込期間 2026年7月10日から2026年7月13日まで ②継続申込期間 2026年7月14日から2027年10月6日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
当初募集額	1,000億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

その他

信託期間	2046年7月13日まで(2026年7月14日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 <ul style="list-style-type: none">・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年7月13日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2027年7月13日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	1,000億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2026年3月末現在ののものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.235%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.195%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

iFreeNEXT スペース・テック株インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。